

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課			
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2450	所属長名	向井裕臣		
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	池内伸至		
法令根拠等	・伊予市農業及び漁業廃棄物処理に関する補助事業費補助金交付要綱					実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造						【終了】	平成	年度(予定)
	魅力ある農業の振興								☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための補助事業								
事業の対象	JAえひめ中央（市内農業者）・就農研修資金借受者				事業の目的	・農業生産に伴い排出されるプラスチック系廃棄物の一括回収・再生処理を行い、新生活の環境保全を図る。・就農研修費の償還金を補助することで担い手不足の解消を図る。			
事業の内容（整備内容）	・農業廃棄物処理に関する補助事業・就農研修資金償還免除事業				昨年度の課題に対する具体的な改善策	特に無し			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
財源内訳	直接事業費	9,499	30	1,072	0	0	1,041	回収・再生処理量	t	79	70	0	60.52
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金	190	0	0	0	0	60	回収・再生処理件数	件	300	300	0	396
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
一般財源		9,309	30	1,072	0	0	981						
職員の人工（にんく）数		0.20	0.20				0.20						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		11,116	1,633				2,644						
主な実施主体		JAえひめ中央		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
						1,170	1,170	1,170	1,170	1,100	5,780		
成果指標	指標	当該年度農業用廃棄物回収・再生処理量/前年度の農業用廃棄物回収・再生処理量×100　なお、就農研修資金償還免除事業は、請求に基づき償還予定額を支給する裁量のない事務のため、指標設定は行わない	単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度			
			%		目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上				
	指標設定の考え方	再生・回収処理を行った農業廃棄物の処理量を前年度と比較することで、市民生活の環境保全に寄与する事業効果を測る。なお、就農研修資金償還免除事業は、請求に基づき償還予定額を裁量する事務のため、指標設定は行わない。	実績		0.8756	0.8646							
									指標で表せない効果	生産技術の未熟な新規就農時において、収益力の脆弱な農業者の支援措置を講ずることで、継続的な農業経営者の確保を図る効果は大きい。			

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			農業廃棄物適性処理推進委員において処理委託業者選定計画を受け、適切な事業執行に向けた計画承認を行った。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	農業廃棄物適正処理推進協議会において適切な処理工程の確保に係る協議を実施した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では 施策の目的を果たすことができない 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が			A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業の主となる「農業廃棄物処理事業」は、農業に起因する環境汚染物質削減において効果の高い事業であり、継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	A						
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3								
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	